

4 義務教育費国庫負担制度及び県費負担教職員制度について (文部科学省・財務省)

義務教育費国庫負担制度については、今後、同制度を見直す場合には、教育の質の低下を招くことのないよう、地方に財政負担のみを転嫁する措置とならないことが必要不可欠であります。

とりわけ、道府県から指定都市への教職員に係る給与負担の移管については、指定都市によって異なる養護学校等の設置数や今後、急激に増加する退職手当所要額などを十分踏まえられ、所要額全額について税源移譲による財政措置を絶対的な前提とされるよう要望致します。また、見直しに当たっては、多大な準備事務と相当の準備期間を要するため、早期に見直しの時期及び全体像を明確にするとともに、準備のための十分な移行期間を設けるべきであります。

更に、人材確保のため教員給与を一律に優遇している現行制度の見直しに当たっては、今後再び教員の大量採用時代の到来が見込まれるなか、人確法制定の趣旨を充分尊重され、人確法に基づき改善が図られてきた経緯及び適切な教員給与体系の構築という観点を踏まえつつ、財政事情のみに基づいた見直しとならないよう要望致します。

要望事項

- 1 義務教育費国庫負担制度を見直す場合には、その全額を税源移譲することを絶対条件として、財源措置を伴わない地方に財政負担のみを転嫁するような措置を行わないこと。
- 2 指定都市小・中・養護学校等の教職員に係る給与費負担の移管については、養護学校等の設置数や退職手当所要額等を十分踏まえ、所要額全額について税源移譲による財源措置を絶対条件とすること。また、見直しに当たっては、早期に移管の時期及び全体像を明確にするとともに、準備のための十分な移行期間を設けること。
- 3 教員給与については、人確法の趣旨を充分尊重され、財政事情のみに基づいた見直しを行わないこと。

主な要望先：文部科学省(初等中等教育局財務課) 財務省(主計局総務課)

京都市の担当課：教育委員会事務局 総務部 総務課長 中永健史 TEL 075 - 222 - 3768

<京都市の取組・現状>

市立学校・園数及び校種別給与負担別教職員数（17年5月1日現在）

校 種	学校・園数	府費負担教職員数	市費負担教職員数	教職員数合計
幼稚園	16		137	137
小学校	181	3,999	908	4,907
35人学級 常勤講師			87	87
中学校	80	2,168	156	2,324
総合養護学校	7	572	15	587
高等学校	9		833	833
合計	293	6,739	2,136	8,875

学校園数...休校中の幼稚園1園，小学校2校，中学校1校は含まない